

2024年5月13日

各位

会社名：株式会社 J B イレブン
代表者名：代表取締役社長 新美 司
(コード番号：3066 名証メイン市場)
問合せ先：執行役員 黒田 博司
電話番号：052-629-1100

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、第46期(2027年3月期)を最終年度とする3か年の中期経営計画を策定しましたので、お知らせします。なお、当グループは、事業環境の変化に迅速に対応するため、毎年毎に計画を見直し、ローリングしていくことを方針としています。

当社グループは、2021年12月の創業50周年を契機として、企業理念へ手を加え「おいしさと楽しさを創造し、笑顔あふれる社会づくりに貢献すると同時に、全社員・パートナーの物心両面の幸せを追求する」へと改訂し、将来へ向けた事業展開を進めています。

これは、おいしさと楽しさに関する事業分野において、顧客満足を通じて地域貢献を果たし、収益向上と納税正義により社会貢献を果たすこと、また、文字通り、働く社員・パートナー(パート・アルバイトのこと。)の物心両面の幸せを追求するというのが、当社グループ経営の根幹であるという考えを示したものです。

この企業理念に基づき、事業領域を「ニッポンの美味しさ・楽しさを提供する企業グループ」へと拡大し、各事業の強化を通じ、経営全般の収益性、成長性、安全性を高め、企業価値の拡大に向け全力を傾注していきます。

(1) 対処すべき課題と経営戦略

今後の経済動向は、原油高や円安の悪影響が懸念され、国内では、大幅な賃上げやインバウンド消費拡大が見込まれるものの、インフレ等による実質賃金の低下が消費を減退させる懸念もあります。

外食産業においては、生活防衛意識により、コロナ禍以降の客数回復から転じ、単価上昇に伴う客数減少の懸念もあり、新たな局面へと転化していくものと予測されます。

このような状況下で当社グループは、引き続き「社員・パートナーの意識の高さにおいて外食産業日本一(まずは東海エリア No.1)」を目標として掲げ、内部体制の充実を伴った着実な成長を基本とし、中長期的観点では、フィロソフィを共有する組織パワーが、規模拡大の基盤であることを徹底し、中期計画を確実に達成する体制を整備推進します。具体的には、以下の7項目を着実に推進します。

1. インフレ環境へ即応しつつ、労働環境の積極的な整備を進める。
2. パートナーの持つ能力と可能性を最大限に発揮させる。
3. 事業領域の選択と集中により、連結事業構造の改革を軌道に乗せ、利益体質の転換を図る。
4. ラーメン・中華事業の業態力差別化、確実な投資により、グループ全体の成長性・収益性を担保する。
5. グループ内部への先を見据えた投資を優先課題とし、業務効率の改革を進めつつ、

規模拡大の業務基盤を固める。

6. 川上の新規取引先開拓を重点課題とし、利益率を拡大する。

7. 権限委譲を進め、管理開発部署の改革力強化、次世代経営人材の育成を図る。

(2) 数値目標 (連結)

	第 43 期実績 (2024 年 3 月期)	第 44 期予想 (2025 年 3 月期)	第 45 期計画 (2026 年 3 月期)	第 46 期計画 (2027 年 3 月期)
売 上 高	7,642 百万円	7,764 百万円	8,252 百万円	8,892 百万円
経 常 利 益	142 百万円	175 百万円	248 百万円	365 百万円
経常利益率	1.9%	2.3%	3.0%	4.1%

当社グループは、健全な成長と経営の安定性を確保するため、上表の連結業績数値の他、重視する経営指標とその目標値として、①連結売上高対経常利益率 4.0%、②外食事業の直営店 1 店舗当たりの平均月商 817 万円 (第 46 期目標値、第 43 期実績は 725 万円)、③連結ネット D E レシオ 1.0 を採用しています。

なお、実際の業績は、当社グループを取り巻く諸環境の変化や、当社グループが目指す事業領域の拡大等々、様々な要因により、本数値目標と異なる結果となる可能性があります。

以 上